



# 個別注記表

株式会社 KURODINO

自 平成31年 1月 1日

至 令和元年12月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）

及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しています。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

計算書類の作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

消費税等の会計処理については、従来税込方式によりましたが、当事業年度より税抜方式に変更しております。この変更によって営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 46,686,817円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式） 2,000株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 2,000株

前期末株式数（発行済優先株式） 0株

当期増加株式数（発行済優先株式） 0株

当期減少株式数（発行済優先株式） 0株

当期末株式数（発行済優先株式） 0株